

V 短期的取組による効果

①-1 短期的取組として掲げた個別課題

- I C-6、7埠頭（荷役機械を含む）
- II その他低稼働地区（D・E地区）
- III その他低稼働地区（I地区）
- IV その他低稼働地区（Q地区）
- V その他低稼働地区（A・B地区）
- VI L地区基部荷さばき地

①-2 取組結果

- I 本埠頭における活用方針の検討を行い、ガントリークレーン2基の新設を決定した。
- II 平成28年度決算では2,100万円の赤字であったものの、改善し、令和2年度決算では3,900万円の黒字となった。（効果額：6,000万円）
- III 平成28年度決算では1,400万円の赤字であったものの、改善し、令和2年度決算では1,900万円の黒字となった。（効果額：3,300万円）
- IV 平成28年度決算では1,100万円の赤字であり、令和2年度決算においても2,200万円の赤字であるため、引き続き事業者を呼び込むことで黒字化を図る。
- V 令和元年度決算では500万円の赤字であったものの、改善し、令和2年度決算では900万円の黒字となった。（効果額：1,400万円）
- VI 平成28年度決算では300万円の赤字であり、令和2年度決算においても400万円の赤字ではあるものの、現使用者の使用面積増加により、令和4年度以降には黒字化が見込まれる。

効果額について

令和2年度決算において、短期的取組のうち黒字化した地区の効果額は**1億700万円**である。

まとめ

令和2年度決算において、赤字地区は残されているものの、短期的取組により黒字に転じた地区もあり、一定の成果があった。
引き続き経営改善に向け、取組を進めていく。

VI 経営計画Ver.5.0による効果

- 経営計画の実現により生じる利益（財源）をもって、ニーズに応じた競争力強化策を実施することにより、大阪港での取扱貨物量の増大、施設提供事業の経営改善につなげていく。

1. 大阪港の競争力強化への貢献

《競争力強化策》（再掲）

- 上屋をはじめとした所管施設の補修強化
- 高度な物流機能を持った所管施設の更新
- 所管施設の更新にあたっての積極的な民間活力の導入
- 競争力のある使用料体系への見直し（使用料全体の見直し、新たな等級の設置）
- 取扱貨物量が増加し所管施設の稼働率向上につながるインセンティブの実施
- 大阪港内での物流の効率化につながるインセンティブの実施

VI 経営計画Ver.5.0による効果

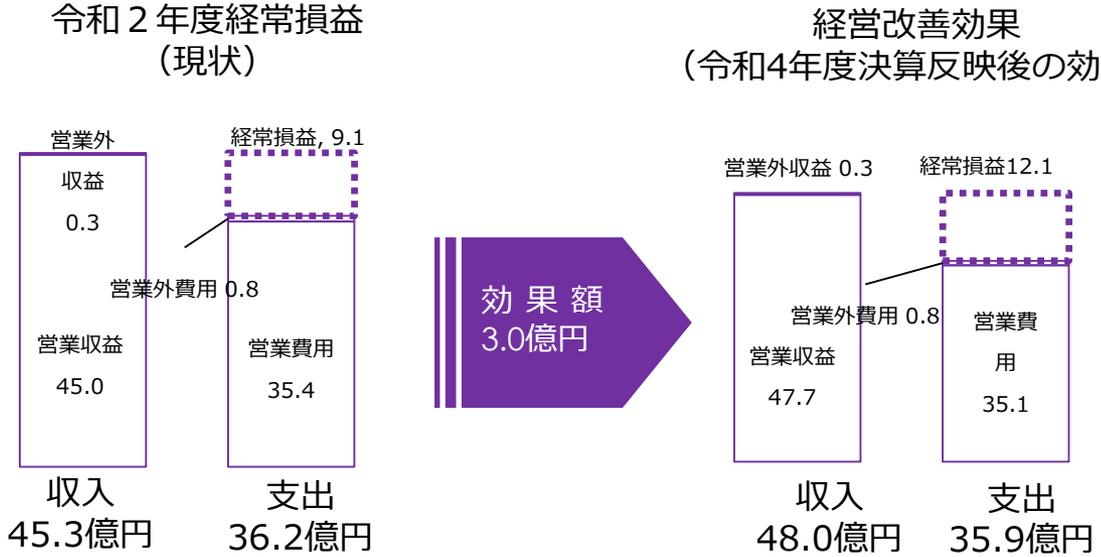
2. 経営改善策を実施し、効果が発揮された場合の額（競争力強化の財源）

①現状を前提とした場合の効果額の試算

①-1 前提条件

- 中期的取組による経営改善効果を試算
- 個別課題に関する経営改善策の実施により、効果を発揮（赤字を解消）した場合の額を「効果額」とする。

①-2 試算結果



効果額について
中期的取組により、約3.0億円の効果が見込まれる。

②経営改善策の有効性の検証

令和2年度決算を基に、赤字地区及び施設を抽出し、個別に経営改善策を検討したが、社会情勢の変化により、施設の稼働状況は大きく変動し、赤字の要因も変化する可能性があるため、常に経営改善策の有効性の検証が必要である。

③経営改善策を講じる施設の見直し

経営計画策定以降、現状では黒字であっても、状況の変化により赤字となる施設が生じる可能性があるため、経営改善策を講じる施設の見直しが必要である。

経営改善策を実施し、生じた効果額については、大阪港の競争力強化へ貢献する施策の財源として活用していきたい。

Ⅶ 経営計画Ver.5.0のまとめ

経営計画策定から実施4年目の評価

- 本経営計画Ver.5.0では、令和2年度決算結果に基づき「個別課題」を抽出するとともに、経営計画Ver.4.0で定めた「経営改善策」の進捗を確認した。
- 港湾施設提供事業の令和2年度決算における経常損益は9億1,000万円と、令和元年度決算における経常損益10億4,800万円から1億3,800万円減少している。
- 前回の経営計画Ver.4.0では経営改善対象額として、令和4年度までに赤字額の合計である約6.8億円の経営改善を目指している。
- 今回の経営計画Ver.5.0では、個別課題の解決（その他の低稼働地区/北港白津荷さばき地/KF地区荷さばき地）や減価償却費の減などに加え、C-1地区西荷さばき地、C-6,7埠頭（荷役機械を含む）については万博期間終了後の取組みとすることから、経営改善対象額として経営改善を目指す赤字額の合計は3.0億円となる。
- このことから、経営計画Ver.5.0では、令和4年度末までに約3.0億円の経営改善を目指すこととなった。
- また、港湾施設提供事業は、社会経済情勢の変化などの影響を大きく受ける事業であり、経営改善策の成否にも多大な影響を及ぼすことになる。
- このような経営環境にあるものの、P D C Aサイクルの実施により、経営環境の変化を把握し経営改善策を策定・実行する仕組みを構築したことにより、即応性は非常に高まったものと認識している。

今後の取り組み

- 今後とも、不断の努力を持って「経営改善策」の実現に取り組み、本経営計画 Ver.5.0 で目指している効果を発現していくとともに、赤字地区の分析を行うなど、効果的な経営改善策の検討を進めていく。
- なお、今後の社会経済情勢の変化等により、在来地区における「ベイエリアにおける都市空間の形成」に関する期待や要請が一層高まることが予想される。
- また、物流形態や人流の変化などにより、在来地区のベイエリアにおいても、「施設提供事業の機能の維持が困難なエリア」が生じることも予想される。
- そういった状況を迎えた時には、都市計画を担う部局や経済・観光振興を担う部局などと適切な役割分担や連携を図り、このベイエリアにおける大阪港の港としての役割を見極めて、都市空間との共存共栄を実現していく。